

芝公園だより

◆2024年2月21日から3月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2024年2月

2月21日

▶令和6年度介護報酬改定（概要）説明会  
会員および会員施設職員等を対象にWebにて開催

2月22日

▶『『全老健版 令和6年度介護報酬改定資料集 I』の送付について』(全老健第5-255号)  
会員、支部長あてに送付

▶令和5年度第21回正副会長会  
当面の諸問題について検討

▶令和5年度第11回常務理事会  
令和6年能登半島地震、介護報酬改定説明会、介護ロボット・ICT導入セミナー等について報告後、検討

2月29日

▶「令和6年度介護報酬改定（詳細）説明会の開催について（ご案内）」(全老健第5-259号)  
会員、支部長あてに送付

▶e-roken <第471号> 能登半島地震 職員派遣登録をお願いします  
登録会員、登録申込者あてに配信

2024年3月

3月1日

▶「令和6年2月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第5-254号)  
役員、支部長あてに送付

▶SSKセミナー「2024年度医療・介護・福祉のトリプル改定と今後の老健施設の在り方」(主催：株式会社新社会システム総合研究所)  
東京都内にて開催された標記セミナーに東憲太郎会長が出席、講演

▶第1回介護老人保健施設総合補償制度令和6年10月改定検討班会議  
制度の改定内容を検討

3月4日

▶令和5年度介護老人保健施設における医療ニーズへの対応力向上にかかる調査研究事業第3回検討班会議

令和6年度介護報酬改定の関連項目について報告後、報告書の内容等について検討

▶国際医療・福祉専門家受け入れ支援懇談会（厚生労働省）  
標記懇談会に三根浩一郎副会長が出席

3月5日～6日

▶2023年度介護老人保健施設リスクマネジャー養成講座グループワーク  
Webにて開催

3月8日

▶『『令和6年度介護報酬改定（詳細）説明会』『介護ロボット・ICT導入支援セミナー』開催について（ご案内）」(全老健第5-260号)  
会員、支部長あてに送付

▶令和5年度第22回正副会長会  
当面の諸問題について検討

▶令和5年度第1回臨時社員総会  
付議されたすべての議案について可決・承認（本誌p.37に掲載）

▶e-roken flash 介護報酬改定説明会、ロボット・ICTセミナーを開催します  
登録会員あてに配信

3月11日

▶令和5年度第3回大会検討委員会  
宮城大会、岐阜大会、山口大会について報告。大会開催規程、全国大会運営マニュアル等について検討

▶e-roken flash 臨時社員総会を開催  
登録会員あてに配信

3月14日

▶「至急！『賃上げ等に関する緊急調査』へのご協力をお願いします」(全老健第5-269号)  
会員、支部長あてに配信

▶規制改革推進会議第8回健康・医療・介護ワーキング・グループ（内閣府）  
標記ワーキング・グループのヒアリングに東憲太郎会長が出席

▶第9回健康・医療・介護情報利活用検討会介護情報利活用ワーキング・グループ（厚生労働省）

標記ワーキング・グループに高橋肇常務理事が

構成員として出席

- ▶e-roken flash 至急!賃上げ等に関する緊急調査を実施します!

登録会員あてに配信

3月15日 .....

- ▶令和5年度 第3回広報情報委員会  
ROKENくん動画コンテスト、機関誌『老健』企画案、『介護白書』等について検討

- ▶令和5年度第6回事故検討会  
事故事案を検討

- ▶e-roken <第472号> 能登半島地震 職員派遣登録をお願いします!

登録会員、登録申込者あてに配信

3月16日 .....

- ▶日本社会福祉士会設立三十周年記念式典（主催：公益社団法人日本社会福祉士会）  
標記式典に小川勝常務理事が出席

- ▶第28回埼玉県介護老人保健施設大会（主催：公益社団法人埼玉県介護老人保健施設協会）  
埼玉県内にて開催された標記大会に東憲太郎

会長が出席

3月18日 .....

- ▶第240回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)

標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席

- ▶令和5年度 第2回認知症バリアフリーWG（日本認知症官民協議会）

標記WGに三根浩一郎副会長が委員として出席

3月19日 .....

- ▶一般社団法人化十周年記念式典（主催：一般社団法人全国デイ・ケア協会）

標記式典に三根浩一郎副会長および小川勝常務理事が出席

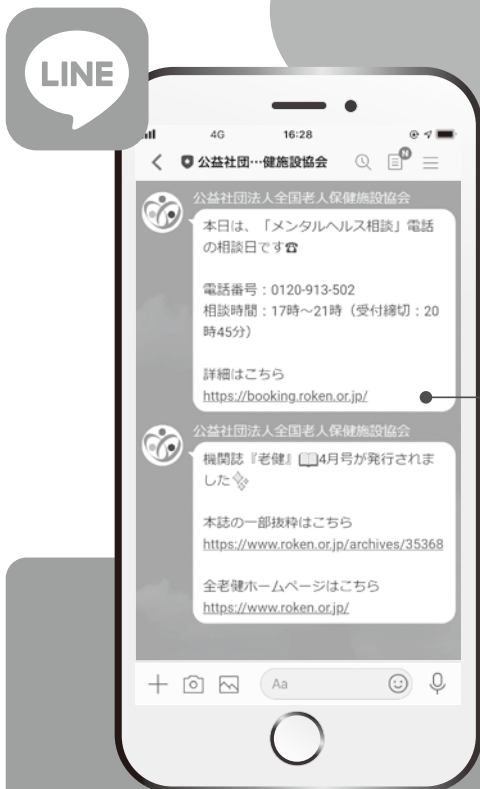
- ▶e-roken flash【介護報酬改定】解釈通知等が発出されました

登録会員あてに配信

- ▶FAXニュースvol.118

正会員、団体賛助会員、支部長、マスコミあてに送付

2024年3月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。



あなたの  
スマホに  
いち早く  
お届けします

公益社団法人  
全国老人保健施設協会

LINE

公式アカウント

情報発信中!

研修会情報お知らせなど  
最新情報がメッセージで届きます

## 友だち登録方法

LINE アプリ上の「友だち追加」画面から「QR コード」をタップして、右のコードを読み取り、「追加」ボタンを押してください。または「友だち追加」より検索、IDは「@708yjhvo」と入力してください。



# 令和5年度

## 第1回臨時社員総会開く

全老健は3月8日、都内で令和5年度第1回臨時社員総会を開催した。令和6年度事業計画案や収支予算案など4議案について承認した。

### 人材不足対応には介護DXの推進が重要

冒頭、挨拶に立った東憲太郎会長は、1月に発生した能登半島地震の被災地対応について「今回の被災地支援の対応は行政主導だったため、老健施設の職員が被災した老健施設に派遣されなかったり、支援体制について滞りのようなものを感じた。次の発災時には、応援派遣したそれぞれの団体の力が発揮できるような体制づくりを厚生労働省にお願いしたい」と述べた。

続いて深刻な人材不足について触れ、「介護業界だけでなく、運送・建築業界でも非常に厳しい状況であり、自分たちでなんとか対応しないとイケない時代になっている。そのためには介護助手の導入などによるタスクシフトを進めて職員の負担を軽減するとともに、介護DXを推進することが重要になる」と強調。

特に介護DXについて全老健として、4月上旬に導入支援のためのセミナーを開催するとともに、都道府県に対して「令和6年度介護ロボット・ICT導入支援事業」の経費計上額の調査を実施したことを明かした。

都道府県調査の結果については「地域医療介護総合確保基金事業と補助事業があるが、各都道府県とも非常に少ない額だといわざるを得ない。介護DX導入のインシヤルコストはかなりかかるため、これを取り組めといわれても、とても対応できない状況だ」と述べ、厚生労働省に対して各都道府県への財政的なサポートを要請する考えを示した。

一方、令和6年度介護報酬のプラス改定を踏まえ、介護関係14団体による各サービス事業所の賃上げの意向調査を実施する方針を明らかにし、協力を求めた。

この後、監事でもある四藏直人石川県支部長が能



登半島地震における老健施設の被災状況を説明。全国の会員施設からの支援に感謝の言葉を述べるとともに、復旧に向けた引き続きの支援・協力を要請した。

### 令和6年度事業計画案や収支予算案を承認

議案は、第1号議案「令和6年度事業計画案」、第2号議案「令和6年度収支予算案」、第3号議案「令和5年度事業計画の一部変更案」、第4号議案「令和5年度収支補正予算案」で、全会一致で承認された。

報告事項は、①基調報告②全国大会③令和6年1月31日現在加入状況④代議員・予備代議員、支部およびブロッカー一覧——の4点。

基調報告では、東会長が令和6年度介護報酬改定について説明。協力医療機関との連携やLIFEの改定項目、通所リハビリ・訪問リハビリ、介護従事者の賃上げなど改定のポイントを解説した。

続いて、田中志子副会長が能登半島地震の被害状況や、全老健災害相互支援プロジェクト「DMSP; Disaster Mutual Support Project for ROKEN」の活動内容を報告した。

全国大会については、岐阜大会（令和6年11月14～15日）は大会会長の長縄伸幸岐阜県支部長、山口大会（令和7年11月27～28日）は大会会長の<sup>えほらけん</sup> 額原健山口県支部長が概要を報告した。

## 令和6年能登半島地震

### DMS P活動報告

#### 田中志子副会長の発言要旨

1月1日の能登半島地震に対する全老健の対応を報告する。全老健は災害時の対応として、全老健災害相互支援プロジェクト「DMSP」を構築している。今回

の地震が発生した直後、東会長の号令により全老健災害対策本部を設置して「DMSP」を稼働させた。

### 発災翌日には各支部と連携し安否確認

発災翌日の1月2日には石川県、富山県、新潟県、福井県の各支部と連携し、すべての会員施設に安否確認の連絡を開始。1月3日には被害状況と必要な物資を洗い出し、厚生労働省および石川県と情報共有した。

確認できた施設の人的な被害はなかった。富山県、新潟県、福井県の施設で大きな被害がなかったため、それ以降は石川県内の施設に集中して情報収集した。

1月3日の時点で珠洲市、輪島市、穴水町、七尾市内にある各1施設と連絡がとれない状況で、七尾市、志賀町、羽咋市では施設の建物・設備の損傷、断水や物資の不足等を確認。震源に近い珠洲市や輪島市の施設の被害は大きかった。

石川県の被害状況は、入所者、職員の大きな人的被害はなかったが、職員の住宅に被害が出た。施設の建物等の被害は20施設、建物の傾き、ひび割れ、設備関係の損傷等の報告があった。

1月4日から東京の事務局員2名が現地へ出向き、石川県支部事務局を訪れて被害状況の情報収集と物資の拠点について情報交換した。

支援物資の1次拠点を金沢市の「金沢春日ケアセンター」に、2次拠点を志賀町の「有縁の荘」に設置。直ちに、連絡が途絶えていた施設に被害情報の収集を行い、各施設への支援物資の搬送を開始した。

### 介護職員の派遣など3つのプロジェクトを展開

全老健災害相互支援プロジェクト「DMSP」の概要を説明する。DMSPは、全老健の管理運営委員会安全推進部会が所掌している。

具体的にはプロジェクトAは「要介護高齢者の受け入れ」、プロジェクトBは、ボランティアなど「介護職員等の派遣」、プロジェクトCは「物資の支援」を行う。

被災施設のニーズを把握し、災害対策本部でマッチングして被災施設を支援する。これまでの災害の経験を基に全老健が構築したもので、今回はこのプロジェクトが機能し被災施設を支援している。

行政との連携は改善の余地があることがわかったの

で、今後、管理運営委員会安全推進部会等で議論していきたい。

プロジェクトAの「要介護高齢者の受け入れ」は、厚生労働省事務連絡を受けて、全老健から1月11日に「令和6年能登半島地震における要援護者受け入れ調査について」を東海・北陸、近畿ブロックおよび甲信越の会員施設あてに発出した。

298施設から約948名の利用者受け入れの申し込みがあったものの、3月現在、現地からの依頼はない。

プロジェクトBの「介護職員等の派遣」は、厚生労働省事務連絡を受けて、全老健から1月11日に「令和6年能登半島地震におけるボランティア職員の応援派遣について」を全国の会員施設あてに発出した。

1月31日現在、厚生労働省、全国社会福祉協議会と連携して、金沢市の1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター）に延べ324日間、78名の派遣職員のマッチングが完了している。

2月以降、定員を超えて入所者を受け入れている老健施設へのマッチングも開始。金沢市の「介護老人保健施設あつふる」に延べ10日間、2名のマッチングを進めている。

プロジェクトCの「物資の支援」は、全老健から1月4日に「令和6年能登半島地震被災地への緊急支援物資について」を、石川県と富山県を除く東海・北陸ブロック会員あてに発出した。

これまでに、東海・北陸ブロックの施設から支援物資の登録があり、17施設から37品目を受け取り支援拠点の「金沢春日ケアセンター」に納品している。現在、物資は充足しており、状況を見て必要があれば石川県支部より要請依頼が入ることとなっている。

今回、被害にあわれた施設には全老健として、これからも継続して支援していく。今後、どのような災害が起こるかわからないが、「DMSP」をさらにブラッシュアップして、会員と共有していきたい。

能登半島地震の被災施設の皆さまに改めてお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈りする。

詳しくはこちらをご覧ください

令和6年能登半島地震  
全老健災害相互支援プロジェクト  
DMSP活動報告

